

安本典夫 教授 略歴・主な業績

略 歴

略 歴

- 1943(昭和18)年9月 生
1959(昭和34)年3月 山口県橘町立安下庄中学校卒業
1959(昭和34)年4月 広島大学教育学部附属高等学校入学
1962(昭和37)年3月 同校卒業
1962(昭和37)年4月 京都大学法学部入学
1966(昭和41)年3月 同校卒業
1966(昭和41)年4月 京都大学大学院法学研究科公法専攻修士課程入学
1969(昭和44)年3月 同校修了(法学修士)

職 歴

- 1971(昭和46)年4月 立命館大学法学部助教授就任
1978(昭和53)年4月 立命館大学法学部教授就任
1981(昭和56)年4月 法学部学生主事(～1982年3月まで)
1988(平成元)年4月 法学部主事(～1989年3月まで)
1992(平成4)年4月 法学部調査委員長(～1993年3月まで)
1997(平成9)年4月 立命館大学入学試験総主査(～1998年3月まで)
2004(平成16)年4月 立命館大学大学院法務研究科教授(兼任)就任
2004(平成16)年4月 立命館大学入学試験総主査(～2005年3月まで)

(上記のほか、同志社大学・龍谷大学・関西大学で非常勤講師を務め、京都府職員研修・奈良県職員研修・大津市職員研修等を行った。)

所属学会

日本公法学会、水資源・環境学会(理事)、日本土地法学会(理事)、東アジア行政法学会(理事)、財政法学会、都市住宅学会、民主主義科学者協会法律部会、日本地方自治学会

主要著作目録

単 著

- 『都市法概説』
法律文化社(2008年6月)

共編著書

- 『グローバル化と現代国家 国家・社会・人権論の課題』
御茶の水書房(2002年3月)
『田村悦一先生古稀記念・「民」による行政 新たな公共性の再構築』
法律文化社(2005年4月)

分担執筆

- 『権利の事典』
有斐閣(1974年4月)
『土地法の基礎』
青林書院新社(1978年6月)
『コンメンタール地方自治法』
勁草書房(1979年7月)
『注解経済法』
青林書院(1985年3月)
『不動産法概説』
青林書院(1993年6月)
『法律学用語辞典』
三省堂(2003年12月)

監 修

- 『都市計画・区画整理・都市再開発の実務と登記』
民事法研究会(1997年6月)
『都市計画・区画整理・都市再開発の実務と登記〈全訂増補版〉』
民事法研究会(2003年9月)

論 文

- 「アメリカ連邦行政訴訟における原告適格」
民商法雑誌63巻6号35-52頁, 64巻1号52-65頁(1971年3月, 1971年4月)
- 「地域開発と都市農村問題」
法の科学1号153-155頁(1973年)
- 「由良川水利の変遷」
京都の自治16・17号20-29頁(1976年2月)
- 「イギリスの土地収用における収用命令を争う訴訟」
立命館法学125・126号72-104頁(1976年9月)
- 「水資源法制の当面する諸問題」
自治問題研究2号30-40頁(1977年3月)
- 「イギリスの土地収用における損失補償理論の展開 土地の価値に対する補償を
中心に」
立命館法学137号1-30頁(1978年5月)
- 「都市再開発法の構造」
『土地問題双書11巻 都市再開発・不動産取引と法』有斐閣15-28頁
(1979年5月)
- 「公共組合の国家に対する地位について」
立命館法学150-154号458-477頁(1981年2月)
- 「開発行政の過程」
公法研究46号171-183頁(1984年10月)
- 「江東防災計画」
法律時報56巻11号129-133頁(1984年10月)
- 「公共組合」
『現代行政法大系第7巻 行政組織』有斐閣287-323頁(1985年6月)
- 「都市における水環境 水施設による事故を中心に」
都市問題研究37巻8号86-105頁(1985年8月)
- 「東海地震対策と防災まちづくり 静岡県・静岡市を中心に」
自治研究61巻9号70-82頁(1985年9月)
- 「The Decline of the City and the Town Redevelopment Act」
Ritsumeikan Law Review No. 1 1-17頁(1986年3月)
- 「イギリスのインナーシティ政策と土地収用 土地収用の要件を中心に」

- 立命館法学183・184号286-298頁(1986年3月)
「高度成長期における都市計画法制の展開」
『現代日本の国家と法』有斐閣103-123頁(1986年7月)
- 「イギリスの都市農村計画法の動向と二つの改革案」
立命館法学193号12-37頁(1987年11月)
- 「都市計画行政と非法定計画」
Tomorrow 2巻3号(1987年12月)
- 「治水計画と土地利用規制」
法律時報60巻2号47-52頁(1988年2月)
- 「都市再開発法の問題点」
自由と正義39巻5号11-16頁(1988年5月)
- 「開発利益還元と受益者負担」
『土地基本法を読む』日本経済評論社145-178頁(1990年7月)
- 「受益者負担と開発利益の公共還元」
法律時報62巻8号46-50頁(1990年7月)
- 「イギリスにおける開発利益の公共還元制度の生成 アスワット報告と1947年都市農村計画法」
立命館法学212号1-42頁(1990年12月)
- 「都市行政論 都市再開発の公共性」
『現代国家の公共性分析』日本評論社202-223頁(1990年12月)
- 「河川管理に関する行政計画と河川管理の瑕疵」
法律時報63巻4号28-31頁(1991年3月)
- 「財産権制限と補償」, 「行政活動の変更と補償」
『行政救済法2』有斐閣51-71頁, 73-90頁(1991年3月)
- 「市街地開発における公共施設整備費用と公私間での負担配分のあり方に関する研究 イギリスの法制度の概要」
自治研究67巻6号109-124頁(1991年6月)
- 「総合治水対策と土地利用規制」
『板橋郁夫教授還暦記念 現代水問題の諸相』成文堂95-116頁(1991年10月)
- 「イギリスの景観保全行政」
『景観 基本計画づくりから実際例まで』ぎょうせい1909-929頁(1992年4月)
- 「土地利用規制と補償(一)」
立命館法学223・224号95-125頁(1993年1月)

- 「都市計画の主体と実現過程（イギリス）」、「開発利益と補償（イギリス）」
『現代の都市法 ドイツ・フランス・イギリス・アメリカ』
東京大学出版会317-339頁，363-387頁（1993年2月）
- 「地域における自治的土地利用ルールの形成と指導要綱 開発指導要綱の見直しを中心に」
『地域づくりと住民自治』法律文化社65-88頁（1993年4月）
- 「都市計画・建築規制」
『不動産法制概説』青林書院167-192頁（1993年6月）
- 「都市農村計画（イギリス）」
『現代イギリス地方自治の展開 サッチャリズムと地方自治の変容』
法律文化社149-164頁（1993年7月）
- 「市民立法権の可能性 法律面からの検討」
『日本にデモクラシーを』かもがわ出版72-81頁（1993年7月）
- 「再開発地区計画制度の法律問題」
都市問題研究45巻7号31-42頁（1993年7月）
- 「都市の環境管理と詳細計画」
『都市の環境管理と財産権』法律文化社71-95頁（1993年7月）
- 「関西学研都市の建設過程と土地利用詳細計画」
『関西学研都市の研究』立命館大学人文科学研究所119-136頁（1993年9月）
- 「都市計画過程における争訟のあり方 計画を争う争訟と建築審査会の審査」
立命館法学228号1-30頁（1993年9月）
- 「『琵琶湖総合開発』法制の展開と課題」
『琵琶湖地域の総合的研究』文理閣147-173頁（1994年3月）
- 「開発利益の概念とその公共還元の法理」
立命館法学233号1-40頁（1994年6月）
- 「非常勤消防団員の解散・解職請求権の制限 法規の準用における読替え等と行政立法の逸脱」
立命館法学236号1-34頁（1994年12月）
- 「復興まちづくりと住民参加」
ジュリスト1070号阪神・淡路大震災 法と対策87-92頁（1995年6月）
- 「防災まちづくりと既存不適格建築物の扱い」
法律時報67巻9号特集阪神・淡路大震災と法41-45頁（1995年8月）
- 「震災復興と土地区画整理事業，市街地再開発事業」

民商法雑誌112巻4・5号579-603頁(1995年8月)

「震災復興と区画整理」

Tomorrow 10巻3号16-26頁(1995年12月)

「計画許可を争う周辺住民の原告適格をめぐるイギリスの判例の動向」

立命館法学243・244号16-26頁(1996年3月)

「自然災害と法」

建築と社会890号36-40頁(1996年5月)

「復興まちづくりのプロセスと法」

法の科学24号123-131頁(1996年7月)

「住居法の歴史と体系」

『講座現代居住4 居住と法・政治・経済』東京大学出版会257-277頁
(1996年10月)

「共同建替促進法制定の提案」

『阪神・淡路大震災住宅復興に関する調査報告書
共同再建事業推進に向けての施策提言』

立命館大学震災復興研究プロジェクト32-56頁(1996年10月)

「琵琶湖総合開発の法的展開」

『びわ湖 水と環境の再生に向けて

「琵琶湖総合開発」25年の総括と今後の課題』

琵琶湖総合開発問題シンポジウム実行委員会5-13頁(1997年1月)

「震災復興まちづくりの法制と行政体制 被災市街地復興特別措置法を中心に」

『震災復興と自治体・住民』

立命館大学震災復興研究プロジェクト89-109頁(1997年3月)

「新たな地方自治の形成」

ジュリスト1110号 特集地方分権推進委員会第1次勧告52-57頁(1997年4月)

「法令への不適合と買収補償」

『損失補償の理論と実際』住宅新報社147-177頁(1997年8月)

「琵琶湖の環境保全と土地利用のコントロール」

京都地域研究12号78-92頁(1997年9月)

「共同建替促進法制定の提案」

『土地問題双書32 震災と法』有斐閣111-141頁(1997年11月)

「容積率規制緩和の法律問題」

- 法律時報70巻2号45-49頁（1998年2月）
「環境保護の課題とその手法」
立命館法学256号1-30頁（1998年3月）
「開発許可」
『都市計画法概説』信山社55-128頁（1998年7月）
「区画整理と借地権等」, 「区画整理と罹災借家権」
『裁判実務大系28 震災関係訴訟法』青林書院287-295頁, 296-303頁
（1998年7月）
「高齢社会での住宅のあり方と建築規制」
『高齢者の生活と法』有斐閣211-233頁（1999年3月）
「規制緩和と都市づくり法制度」
都市問題90巻6号89-100頁（1999年6月）
「琵琶湖の環境保全と土地利用規制」
『湖の環境と法』信山社218-234頁（1999年7月）
「環境影響評価条例の課題」
『山村恒年先生古稀記念論集 環境法学の生成と未来』信山社401-428頁
（1999年9月）
「災害復興と法 復興まちづくりに焦点をあてて」
公法研究61号173-195頁（1999年10月）
「密集市街地における共同建替法制の展開」
政策科学7巻3号235-251頁（2000年3月）
「市街地開発事業と競売」
『新・裁判実務大系7 不動産競売訴訟法』青林書院283-295頁（2000年10月）
「『規制緩和』・『規制改革』の流れと都市法」
社会科学研究52巻6号27-51頁（2001年3月）
「都市計画事業法制」
『日本の都市法 構造と展開』東京大学出版会245-274頁（2001年4月）
「総合規制改革会議第一次答申『都市に係る各種制度の見直し』をめぐって」
住宅会議54号25-28頁（2002年3月）
「開発と受益者負担」
『不動産学事典』住宅新報社68-73頁（2002年4月）
「強制加入制団体の内部民主主義および対外的アカウントビリティのあり方 土地家屋調査士会制度を例に」

立命館法学281号1-30頁(2002年5月)

「市街地再開発事業の『民営化』再開発会社制度に即して」

立命館法学286号317-352頁(2003年3月)

「地籍調査の法的性格と手続のあり方」

『土地問題双34 土地バブル経済の法学的課題：創立30周年記念論集』

有斐閣116-130頁(2003年10月)

「地籍調査の法的性格」

月報司法書士2003年11月号12-18頁(2003年11月)

「日本の都市政策と都市法制」

月刊自治フォーラム平成16年1月号12-17頁(2004年1月)

「住民訴訟・新四号訴訟の構造と解釈」

立命館法学292号383-424頁(2004年3月)

「地籍調査の課題と展開の方向」,「強制加入制と調査士会の在り方」

『土地家屋調査士の業務と制度』三省堂243-264頁,271-293頁(2004年12月)

「先行行政処分と後行事実行為の訴訟問題 都市計画法上の開発許可と開発行為としての工事を中心に」

『小高剛先生古稀祝賀 現代の行政紛争』成文堂165-186頁(2004年12月)

「北山杉林業景観保全のための法制」

『文化的景観(北山杉の林業景観)保全・活用事業報告書』

文化庁・財団法人京都市文化観光資源保護財団137-149頁(2006年2月)

「水郷景観の保全と文化的景観法制」

水資源・環境研究20号101-114頁(2008年3月)

判例解説

「出訴期間の計算：最高裁昭和52年2月17日第一小法廷判決」,「出訴期間の起算日：最高裁昭和27年11月20日第一小法廷判決」

別冊ジュリスト62号行政判例百選 388-389頁,390-391頁(1979年4月)

「田子の浦へドロ訴訟」,「毛呂山小学校旧校舎取壊差止仮処分申請事件」,「桃花台調整交付金訴訟」,「所沢市祝金住民訴訟」

地方自治職員研修12巻5号(1979年5月)

「重要判例紹介・警察」

法学セミナー増刊現代の警察：日本警察の実態と理論316-326頁(1980年10月)

「換地による財産取得は住民訴訟の対象となるか」

- 判例地方自治20号89-90頁（1986年9月）
「換地による財産取得は住民訴訟の対象となるか 二号請求の対象」,「市長代理者である助役が市のごみ焼却炉建設工事の請負契約を随意契約の方法によって締結したことに違法はないとされた事例」
『住民訴訟の実務と判例』ぎょうせい199-103頁, 300-305頁（1988年4月）
「第二種市街地再開発事業事業計画決定取消請求控訴事件：大阪高判昭和63年6月24日判決」
判例地方自治53号昭和63年索引・判例解説号42-44頁（1989年3月）
「土地改良事業における一時利用地指定変更取消請求事件」
判例地方自治79号平成2年索引・解説号71-72頁（1991年3月）
「水場川水害訴訟判決」
ジュリスト臨時増刊平成3年度重要判例解説1002号49-51頁（1992年6月）
「中学校の校庭のテニス審判台が倒れて幼児が死亡した事故について,学校の管理責任を否定した事例：最高裁平成5年3月30日判決」
法学教室157号98-99頁（1993年10月）
「古都保存協力税条例を争う訴訟の適法性」
別冊ジュリスト125号地方自治判例百選〈第2版〉46-47頁（1993年11月）
別冊ジュリスト168号地方自治判例百選〈第3版〉68-69頁（2003年10月）
「成田新幹線事件 新幹線工事実施計画の認可と抗告訴訟」
別冊ジュリスト126号公害・環境判例百選110-111頁（1994年4月）
別冊ジュリスト171号環境法判例百選92-93頁（2004年4月）
「マンション建築確認処分取消請求事件（岐阜市）」
判例地方自治131号72-74頁（1995年3月）
「開発許可処分一部無効確認請求事件：奈良地裁平成6年10月12日判決」
判例地方自治144号51-53頁（1996年3月）
「総合設計制度による許可等取消請求事件：東京高判平成9年3月26日」
判例地方自治183号46-48頁（1999年3月）
「市ごみ焼却場工事入札談合に係る損害賠償請求事件（名古屋市）：名古屋地裁平成12年7月14日判決」
判例地方自治222号平成13年索引・解説号27-29頁（2002年3月）
「小学校校舎損壊損害賠償請求行為請求事件（滋賀県豊郷町）」
判例地方自治287号38-41頁（2007年3月）

判例評釈

「違法な退職手当の支給と国家公務員等退職手当法附則10項の適用の有無：最高裁昭和47年7月20日第一小法廷判決」

民商法雑誌81巻4号579-589頁(1980年1月)

「都市公園施設管理更新不許可処分に関する取消訴訟，損失補償請求，およびそれに伴う明渡しの代執行をめぐる問題：横浜地判昭和53年9月27日」

判例時報947号148-152頁(1980年2月)

「土地区画整理組合による土地区画整理事業における地積の決定の方法の定めと組合の執行細則等への委任：最高裁昭和55年7月10日」

民商法雑誌84巻3号371-383頁(1981年6月)

「国税通則法96条2項に基づいてした書類の閲覧請求に応じなかったことが違法とされた事例：大阪地判昭和55年6月27日」

判例時報1016号151-154頁(1981年12月)

「一区画の仮換地の一部でこれに対応する従前の土地部分の特定がないものを所有の意思をもって占有した場合における従前の土地の共有持分の時効取得及びこれに伴い右占有に係る土地について取得する使用収益権能：最高裁昭和56年6月4日第一小法廷判決」

判例時報1027号155-159頁(1982年3月)

「土地区画整理審議会委員選挙の選挙人の，選挙無効確認を求める法律上の利益：福岡地判昭和56年4月30日」

判例時報1046号173-177頁(1982年9月)

「採石法33条の3第2項，同法施行規則8条の15第2項7号所定の権限を示す書面は，特段の事情のない限り，それによって採石権限又はその取得を一応認定することが可能なものであれば足りる：東京高判昭和58年3月28日」

判例時報1105号194-198頁(1984年4月)

「抵当権が設定されている宅地の土地区画整合法上の換地処分に伴う精算金債権に対し差押・転付命令を得た者と施行者に対する右精算金支払請求の可否」

判例時報1126号204-207頁(1984年11月)

「仮換地指定処分の取消しの訴えを換地処分取消しの訴えに交換的に変更する場合には，出訴期間の関係では，旧訴提起の時から既に新訴が提起されていたものと同様に取り扱うべきだとされた事例：東京高判昭和61年3月31日」

判例時報1186号50-55頁(1986年6月)

「照応原則違反を理由とする換地処分無効確認の訴えが適法とされた事例：最高裁

昭和62年4月17日第二小法廷判決」

判例時報1263号189-192頁（1988年4月）

「収用と登記」

判例地方自治48号93-94頁（1988年11月）

「大阪高判昭和63年6月24日阿倍野再開発事業計画決定取消訴訟」

判例時報1306号183-188頁（1989年6月）

「都市再開発法に基づく第二種市街地再開発事業の事業計画決定と抗告訴訟の対象」

民商法雑誌109巻1号119-132頁（1993年10月）

「福岡地判平成10年3月31日・博多湾埋立住民訴訟」

判例時報1685号202-207頁（1999年11月）

研究発表

「都市再開発法の構造」

日本土地法学会学術総会（1978年10月）

「原告適格」

シンポジウム「環境保全と行政訴訟」（1979年5月）

「開発行政の過程」

日本公法学会（1983年10月）

「震災復興まちづくりの法律問題」

日本住宅会議全国総会（1995年12月）

（住宅会議36号に報告要旨紹介）

「共同建替促進法の提案」

日本土地法学会学術総会（1996年10月）

「復興まちづくりのプロセスと法」

民主主義科学者協会法律学会シンポジウム（1996年10月）

「琵琶湖総合開発の法的展開」

琵琶湖総合開発問題シンポジウム（1996年10月）

「防災都市計画と既存不適格建築物の扱い」

都市計画学会（1996年11月）

「日本における環境保護の手法」

東アジア行政法学会（1997年5月）

「災害復興と法 復興まちづくりに焦点をあてて」

日本公法学会（1998年10月）

- 「日本の土地制度の歴史と土地基本法」
日本不動産学会・パネルディスカッション(2000年11月)
- 「地籍調査の法的性格と手続のあり方」
日本土地法学会学術総会(2002年10月)
- 「行政裁量と司法審査」
中日行政法シンポジウム(2006年5月)
- 「文化的景観の法的検討」
水資源・環境学会研究大会(2007年6月)
- その他
- 「由良川研究の課題」【共同報告】
由良川シンポジウム(1977年8月)
京都の自治26・27号(1978年3月)に掲載
- 「権利・法律上の利益および反射的利益」【分担執筆】
『行政法を学ぶ』有斐閣278-284頁(1978年3月)
- 「直接請求」【分担執筆】
別冊法学セミナー基本法コンメンタール地方自治法(1978年9月)
別冊法学セミナー基本法コンメンタール地方自治法〈新版〉53-71頁
(1992年6月)
別冊法学セミナー基本法コンメンタール地方自治法〈第3版〉56-77頁(1995年)
別冊法学セミナー基本法コンメンタール地方自治法〈第4版〉65-86頁
(2001年4月)
- 「生存権」【分担執筆】
『ケースメソッド法学・憲法入門』有信堂141-152頁(1979年5月)
- 「1979年判例回顧・行政法」
法律時報52巻1号31-39頁(1980年1月)
- 「1980年判例回顧・行政法」
法律時報53巻1号31-39頁(1981年1月)
- 「地域開発・整備行政」【分担執筆】
『現代行政法入門(2)』法律文化社160-196頁(1982年4月)
『現代行政法入門(2)〈新版第2版〉』法律文化社188-226頁(1991年4月)
『新現代行政法入門(2)』法律文化社168-201頁(2004年5月)
- 「土地区画整理法上の換地処分の審査請求の期間の起算日：最高裁昭和56年7月3

日第二小法廷判決】【判例紹介】

民商法雑誌86巻5号782-786頁(1982年8月)

「災害法研究の現状と課題」【座談会】

法律時報56巻5号8-35頁(1984年4月)

「公共組合」,「営造物法人」,「公物」,「公用換地」,「認可法人」【分担執筆】

『国民法律百科大辞典』ぎょうせい(1984年11月)

行政不服審査法「第2条 定義」,「第3条 不服申立ての種類」【分担執筆】

別冊法学セミナー73号基本法コンメンタール行政救済法73-79頁,79-81頁
(1986年2月)

「公簿地積を基準地積と定めた土地区画整理事業の効力：最高裁昭和62年2月26日
第一小法廷判決」【判例紹介】

民商法雑誌97巻5号724-728頁(1988年2月)

「非農用地となった土地の土地改良区の地区からの除外：昭和62年7月16日最高裁
第一小法廷判決」【判例紹介】

民商法雑誌99巻1号120-124頁(1988年10月)

「京都市開発審査会への意見書(京都市東山白川開発許可取消請求事件)」【意見書】
(1989年12月)

「汚染者負担の原則」【解説】

ジュリスト増刊行政法の争点〈新版〉258-259頁(1990年6月)

中川剛著『地方自治制度史』【書評】

法学セミナー91年4月号130頁(1991年4月)

「南淡町調査報告」【調査報告】

立命館大学人文科学研究所紀要 No 57

淡路島リゾートの開発と問題点125-132頁(1993年3月)

「都市環境形成の課題 改正都市計画法をめぐって」【報告コメント】

『都市計画と地方自治』敬文堂97-100頁(1994年11月)

「都市の緑がピンチ 京都モヒカン山」【解説】

法学セミナー1995年11月号60-63頁(1995年11月)

「新段階の都市計画法法の探求 グラント教授を迎えた研究会」【研究会記
事】

立命館大学法学部ニューズレター5号5-7頁(1996年6月)

「大震災を『政策法学』からどう見るか 阿部泰隆著『大震災の法と政策』【書
評】

自治研究73巻5号125-137頁(1997年5月)

「『地方自治』と『地元自治』」【随想】

立命館大学人文科学研究所 Newsletter 7号1頁(2000年3月)

「京都市開発審査会への意見書(京都市・半鐘山開発許可事件)」【意見書】

(2001年9月)

「地域社会と法」【分担執筆】

『市民生活と法 新版』法律文化社104-112頁(2001年5月)

『市民生活と法〈第3版〉』法律文化社104-112頁(2006年4月)

「京都地方裁判所への意見書(京都市半鐘山開発許可取消請求事件)」【意見書】

(2003年9月)

「土地家屋調査士法逐条解説/土地家屋調査士会・土地家屋調査士会連合会(47-62条)」【分担執筆】

『土地家屋調査士の業務と制度』三省堂116-149頁(2004年12月)

「大阪高等裁判所への意見書(取消判決後の再処分における判断基準時)」【意見書】

(2006年5月)

大阪地方裁判所への鑑定意見書「相互信用金庫出資金等賠償請求事件鑑定意見書」
【鑑定意見書】

(2006年5月)

「第1部問題4,第2部問題5・9,第3部問題2」【分担執筆】

『事例研究行政法』日本評論社(2008年5月)

「韓国行政法の前段階における権利救済方法及び手続」(金氏報告)へのコメント
【報告コメント】

東アジア行政法学会第8回学術総会(2008年5月)

「高知地方裁判所(平成20年(行ウ)第7号解職請求署名簿無効決定異議申立棄却
決定取消請求事件)への意見書(地方自治法上の解職請求における代表者の資
格制限について)」【意見書】

(2008年8月)

「道路と敷地・建物」【解説】

土地家屋調査士621号32-35頁(2008年10月)

「景観法と景観条例」【解説】

土地家屋調査士622号8-11頁(2008年11月)

「曲がり角にたつ土地区画整理事業」【解説】

土地家屋調査士623号22-25頁(2008年12月)